



厚生労働省

長野労働局発表(27-11)  
平成27年6月2日

担 当	長野労働局職業安定部職業安定課 課長 久保 進
	需給調整事業室長 田中 真二 電話：026-226-0864

## —— 派遣労働者数1万9,765人に減少 ——

### 長野労働局管内労働者派遣事業の「平成25年度事業報告」及び 「平成26年6月1日現在の状況」の集計結果

長野労働局(局長 岡崎 直人)は、平成25年度中に事業年度が終了し、「労働者派遣事業報告書(平成25年度報告)」及び「労働者派遣事業報告書(平成26年6月1日現在の状況)」を提出した長野労働局管内の派遣元事業所の事業運営状況を下記のとおりとりまとめました。

※ 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定により、労働者派遣事業の派遣元事業主は事業所毎の業務運営状況として事業年度毎に「労働者派遣事業報告書」を、また、事業年度に関わらず、事業所毎の6月1日現在の状況を厚生労働大臣あて提出することが義務づけられています。

<b>【概要】</b>	
<b>I 平成25年度事業報告(年度報告)の集計結果</b>	
1 事業所数(平成26年3月末)(注1) ……	909事業所、 集計事業所…882事業所
(1) 一般労働者派遣事業(注2) ……	223事業所、 集計事業所…234事業所
(2) 特定労働者派遣事業(注2) ……	686事業所、 集計事業所…648事業所
2 派遣労働者数(注3) ……	19,765人(対前年度比23.8%減)【表2】《図1》 (①+③+④)
○常用換算派遣労働者数(注4) ……	12,137人(対前年度比14.7%減)【表2】《図1》 (①+②+④)
(1) 一般労働者派遣事業	
①常用雇用労働者 ……	5,235人(対前年度比18.2%減)
②常用雇用以外の労働者(常用換算) ……	4,401人(対前年度比15.1%減)
③登録者(注5) ……	12,029人(対前年度比28.8%減)
(2) 特定労働者派遣事業	
④常用雇用労働者 ……	2,501人(対前年度比5.6%減)
3 派遣先件数(注6) ……	7,155件(対前年度比1.7%増)【表3】《図2》
(1) 一般労働者派遣事業 ……	6,107件(対前年度比1.1%増)
(2) 特定労働者派遣事業 ……	1,048件(対前年度比5.2%増)

**4 派遣事業に係る年間売上高**…… 4 4 8 億 2 百万円 (対前年度比 12.8%減) 【表 4】《図 3》

- (1) 一般労働者派遣事業 …… 33,276 百万円 (対前年度比 13.1%減)
- (2) 特定労働者派遣事業 …… 11,526 百万円 (対前年度比 12.1%減)

**5 派遣料金 (1日当たり)** 【表 5】

- (1) 一般労働者派遣事業 …… 平均 14,765 円 (対前年度比 1.1%増)
  - ・ 政令業務 (注 7) …… 21,559 円 (5-7 号) ～ 9,817 円 (5-3 号)
- (2) 特定労働者派遣事業 …… 平均 20,229 円 (対前年度比 1.3%増)
  - ・ 政令業務 …… 30,141 円 (4-2 号) ～ 14,615 円 (4-9 号)

**6 派遣労働者の賃金 (1日当たり)** 【表 6】

- (1) 一般労働者派遣事業 …… 平均 10,295 円 (対前年度比 1.4%増)
  - ・ 政令業務 …… 17,155 円 (5-7 号) ～ 7,366 円 (5-3 号)
- (2) 特定労働者派遣事業 …… 平均 13,093 円 (対前年度比 3.9%増)
  - ・ 政令業務 …… 26,732 円 (5-3 号) ～ 8,535 円 (4-17 号)

**7 紹介予定派遣 (注 8)** 【表 7】《図 4》

- (1) 労働者派遣された労働者数 (一般派遣 + 特定派遣) …… 5 1 0 人 (対前年度比 7.9%減)
- (2) 職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数  
(一般派遣 + 特定派遣) …… 2 9 5 人 (対前年度比 12.5%減)

**II 平成 26 年 6 月 1 日現在の状況**

**1 事業所数 (平成 26 年 6 月 1 日現在)** …… 9 1 0 事業所、うち集計事業所… 8 6 1 事業所

- (1) 一般労働者派遣事業所 …… 223 事業所、うち集計事業所… 218 事業所
- (2) 特定労働者派遣事業所 …… 687 事業所、うち集計事業所… 643 事業所

**2 派遣労働者数 (注 9)** …… 1 3, 1 6 2 人 (対前年同日比 11.6%増) 【表 8】

- (1) 一般労働者派遣事業
  - 常用雇用労働者 …… 5,038 人 (対前年同日比 0.8%増)
  - 常用雇用以外の労働者 (注 10) …… 5,305 人 (対前年同日比 19.8%増)
- (2) 特定労働者派遣事業
  - 常用雇用労働者 …… 2,819 人 (対前年同日比 18.9%増)

**3 製造業務に従事した派遣労働者数** …… 6, 0 7 9 人 (対前年同日比 26.4%増) 【表 9】

- (1) 常用雇用労働者 …… 3,149 人 (対前年同日比 24.1%増)
- (2) 常用雇用以外の労働者 …… 2,930 人 (対前年同日比 29.0%増)

**4 政令業務に従事した派遣労働者数** …… 3, 1 7 2 人 (対前年同日比 9.0%減) 【表 10】  
(注 7)

- (1) 常用雇用労働者 …… 2,720 人 (対前年同日比 4.7%減)
- (2) 常用雇用以外の労働者 …… 452 人 (対前年同日比 28.6%減)

(注1) 労働者派遣事業所数は長野労働局管内の労働者派遣事業所の数で、事業主が他局管轄で、事業所が長野労働局管内の場合も含む。

(注2) 一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業は、次のように区別される。

一般労働者派遣事業【許可制】……特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（日雇・登録型の労働者派遣も可）

特定労働者派遣事業【届出制】……派遣会社の**常用雇用労働者のみ**を労働者派遣の対象とする労働者派遣事業

(注3) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。

(注4) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者の常用換算数、並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計とした。  
なお、常用雇用以外の労働者とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者を指す。

$$\text{常用雇用以外の労働者の常用換算数} = \frac{\text{常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計}}{\text{当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数}}$$

(注5) 登録者数には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれない。

(注6) 派遣先件数は、複数の派遣事業者から派遣の受入れをする場合があるため重複がある。

(注7) 政令業務とは、労働者派遣法施行令第4条及び第5条に定められた業務（別添参考）であり、業務を迅速かつ適確に行なうために専門的知識や技術などを必要とする業務、または特別の雇用管理を必要とする業務のことをいう。

なお、政令業務は、平成24年10月1日の法改正により、現在は「政令第4条第1項」の18業務と、「政令第5条」の10業務に改正されている。

(注8) 紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、職業紹介事業者でもある派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う（予定している）ものをいう。

(注9) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者数並びに特定労働者派遣事業における常用雇用労働者数の合計。

(注10) 常用雇用以外の労働者は、常用換算をしていない。

※ 全国状況については、厚生労働省において平成27年3月27日に発表済みである。

### [長野労働局管内の特徴]

#### ○ 平成25年度報告

- 労働者派遣事業所数は、平成21年度から5年連続減少。一般派遣の減、特定派遣の増となった。
- 派遣労働者数は2年連続前年度比で減少した。最多であった平成20年度比では57.8%の減。また、全国計でも5年連続で減少した。
- 派遣先件数は全体で1.7%増加した。一般派遣で1.1%の増、特定派遣では5.2%の増である。一般派遣では平成23年度44.1%の前年度比減から2年連続増加に転じている。全国計でも7.3%の増で2年連続増加となった。
- 派遣労働者の賃金は、一般派遣で1.4%増、特定派遣では3.9%増となった。全国計においても一般派遣、特定派遣ともに増となっている。賃金額を全国計と比較すると、長野は一般派遣で11.9%、特定派遣で15.5%全国平均より低い。

#### ○ 平成26年6月1日報告

- 派遣労働者数は、常用雇用労働者数で6.6%増、常用雇用以外でも19.8%増となった。また、全国計では常用雇用労働者で4.1%の減、常用雇用以外では3.2%の増となっている。
- 製造業務への派遣については、常用雇用労働者数で24.1%の増、常用雇用以外でも29.0%の増となった。全国計でも常用雇用労働者数で10.4%増、常用雇用以外で20.7%増となっている。

## I 平成25年度事業報告（年度報告）の集計結果

### 1 事業所数【表1】

#### (1) 労働者派遣事業所数（注1）（注2）

平成25年度末現在（平成26年3月31日現在）の長野労働局管内（以下「長野局」という。）の労働者派遣事業所数は909所で、前年度の919所に比べ1.1%（10所）減少し、平成20年度末の1,015所をピークに減少傾向にある。

内訳は、一般労働者派遣事業所（以下「一般派遣」という。）が223所で前年度245所に比べ9.0%（22所）減となり、平成19年度末をピークに減少傾向が続いている。

また、特定労働者派遣事業所（以下「特定派遣」という）は686所で前年度の674所に比べ1.8%（12所）増となっている。

なお、労働者派遣事業所全体に占める割合は、一般派遣が24.5%、特定派遣が75.5%となっている。

また、全国に占める長野局の割合は、全体で1.08%、うち一般派遣が1.22%、特定派遣が1.04%となっている。

#### (2) 事業報告集計事業所数

平成25年度中に事業年度が終了し、年度報告の提出があった事業所は、一般派遣が234所、特定派遣は648所、合計で882所となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体で1.18%（一般1.30%、特定1.14%）であった。

### 2 派遣労働者数【表2】《図1》

#### (1) 派遣労働者数（注3）

実際に派遣された派遣労働者数は19,765人で、対前年度比23.8%減少となった。

また、ピークであった平成20年度46,830人からみると、57.8%の減となる。

全国においては、2,515,145人で前年度に比べ2.6%（約64千人）増加となった。

全国に占める長野局の割合は、0.79%と前年度を0.27ポイント下回っている。

#### (2) 常用換算派遣労働者数（注4）

常用換算の派遣労働者数は12,137人で、対前年度比14.7%減と6年連続で減となった。

全国においても、1,262,420人で前年度に比べて1.8%（約23千人）減少し、5年連続の減少となっているが、長野局の減少率は全国水準を上回っている。

全国に占める長野局の割合は、0.96%で前年度を0.15ポイント下回っている。

### 3 派遣先件数（注6） 【表3】《図2》

派遣労働者の役務の提供を受けた者〔派遣先〕の数は、7,155件で前年度に比べ1.7%増加している。

一般派遣が6,107件で対前年度比1.1%増、特定派遣が1,048件で対前年度比5.2%増

となっており、一般派遣が全体の85.4%を占めている。

全国においては817,511件で、対前年度比7.3%増加している。

派遣先数の全国に占める長野局の割合は0.88%で、前年度を0.04ポイント下回っている。うち一般派遣は0.87%（対前年度比0.06ポイント減）、特定派遣は0.92%（対前年度比0.03ポイント増）となっている。

#### 4 派遣事業に係る売上高 【表4】《図3》

労働者派遣事業に係る売上高は、全体で448億2百万円と、前年度に比べ12.8%減少し、6年連続の減少となった。一般派遣では332億76百万円で対前年度比13.1%減となり、特定派遣でも115億26百万円で対前年度比12.1%の減となっている。

全国では、5兆1,042億円で前年度に比べ2.7%減少した。一般派遣では3.4%の減、特定派遣では1.0%減となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体では約0.88%で前年度比0.10ポイント下回った。一般派遣では0.93%（前年度比0.10ポイント減）、特定派遣では0.76%（前年度比0.10ポイント減）となっている。

#### 5 派遣料金 【表5】

##### (1) 一般派遣に係る派遣料金

一般派遣の全体平均派遣料金は、14,765円で対前年度比1.1%増となった。

全国平均は17,017円で対前年度比0.5%減となっており、長野局平均を2,252円上回っている。

また、政令業務の平均は16,147円で、全体平均を上回っており、対前年度比では2.1%増加している。

政令業務の全国平均は17,778円で、長野局平均を1,631円上回っている。

なお、全国平均を上回っているのは、秘書（4-5号）、書籍等の製作・編集（4-15号）、アナウンサー（5-7号）の3業務である。

##### (2) 特定派遣に係る派遣料金

特定派遣の全体平均派遣料金は、20,229円で対前年度比1.3%増となった。

全国平均は23,678円で対前年度比0.2%増となっており、長野局平均を3,449円上回っている。

また、政令業務の平均は21,907円で、全体平均を上回っているが、対前年度比で0.8%減となっている。

政令業務の全国平均は23,176円で、長野局平均を1,269円上回っている。

なお、全国平均を上回っているのは、機械設計（4-2号）、秘書（4-5号）、建築物清掃（5-3号）、建築設備運転、点検、整備（5-4号）、アナウンサー（5-7号）の5業務である。

## 6 派遣労働者の賃金 【表6】

### (1) 一般派遣の派遣労働者の賃金

一般派遣の派遣労働者の全体平均賃金は、10,295円で対前年度比1.4%増となった。全国平均は11,688円で対前年度比0.03%増となっており、長野局平均を1,393円上回っている。

また、政令業務の平均は11,324円で全体平均を上回っており、対前年度比では2.4%増となっている。

政令業務の全国平均は12,439円で、長野局平均を1,115円上回っている。

なお、全国平均を上回っているのは、放送番組等演出(5-2号)、アナウンサー(5-7号)の2業務である。

### (2) 特定派遣の派遣労働者の賃金

特定派遣の派遣労働者の全体平均賃金は、13,093円で対前年度比3.9%増となった。全国平均は15,492円で対前年度比1.0%増となっており、長野局平均を2,399円上回っている。

また、政令業務の平均は15,022円で全体平均を上回っており、対前年度比では10.4%増となっている。

政令業務の全国平均は15,360円で、長野局平均を338円上回っている。

なお、全国平均を上回っているのは、秘書(4-5号)、ファイリング(4-6号)、書籍等の制作・編集(4-15号)、建築物清掃(5-3号)、建築設備運転、点検、整備(5-4号)、アナウンサー(5-7号)、水道設備等の設備運転等(5-10号)の7業務である。

## 7 紹介予定派遣(注8) 【表7】《図4》

### (1) 一般派遣での紹介予定派遣の状況

紹介予定派遣を行った事業所は50所で対前年度比5.7%減となり、全国3,025所(対前年度比3.8%減)に占める割合は1.65%であった。

紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は1,114人で前年度に比べ13.2%減となった。全国においては対前年度比11.7%増の174,441人となっている。

職業紹介を経て直接雇用に関わった労働者は277人で、前年度に比べ14.0%減となった。また、全国では対前年度比22.2%増の34,932人となった。

### (2) 特定派遣での紹介予定派遣の状況

紹介予定派遣を行ったのは前年度と同数の3所であった。申込人数は前年度に比べ6人増の27人で、直接雇用に関わった労働者は18人で前年度を3人上回った。

全国でも紹介予定派遣を行っている事業所は92事業所と少ない。

## Ⅱ 平成26年6月1日現在の状況報告の集計結果

### 1 事業所数

#### (1) 労働者派遣事業所数

平成26年6月1日現在の長野局の労働者派遣事業所数は、910所(前年907所)であった。

内訳は、一般派遣が223所(前年238所)で全体の24.5%を占め、特定派遣が687所(前年669所)で全体の75.5%を占めており、一般派遣の減、特定派遣の増となっている。

#### (2) 事業報告集計事業所数

平成26年6月1日現在の状況報告の提出があった事業所は、一般派遣が218所、特定派遣は643所、合計で861所となっている。

全国に占める長野局の割合は全体で1.22%(一般1.31%、特定1.19%)であった。

### 2 派遣労働者数 (注9)(注10)【表8】

実際に派遣された派遣労働者数は、13,162人であり、対前年同日比で11.6%増加している。全国では1,255,936人で対前年同日比1.4%減となっている。

全国に占める長野局の割合は、全体では1.05%であり、うち常時雇用労働者数で1.03%、常用雇用以外の派遣労働者数では1.08%となっている。

一般派遣では、常用雇用労働者数が5,038人で対前年同日比0.8%増となった。

また、常用雇用以外の労働者数(登録者が派遣される場合)は、5,305人で対前年同日比19.8%増となっている。

特定派遣では、常用雇用労働者数が2,819人で対前年同日比18.9%増となっている。

### 3 製造業務に従事した派遣労働者数 【表9】

平成26年6月1日現在で製造業務に派遣をされていた派遣労働者数は、6,079人で、前年同日比26.4%増となった。なお、前年は26.4%減であった。

一般派遣では、4,985人で対前年同日比23.6%増となり、特定派遣では1,094人で前年同日比40.8%増となった。なお、前年は一般派遣が30.3%減、特定派遣は3.3%増であった。

全国では、270,497人で対前年同日比14.1%増となり、一般派遣で16.6%増、特定派遣では5.4%増となっている。

### 4 政令業務に従事した派遣労働者数 (注7)【表10】((参考)参照)

#### (1) 派遣労働者数

平成26年6月1日現在で、政令で定める業務に派遣されていた派遣労働者数は、3,172人で、対前年同日比9.0%減となった。なお、前年は19.2%減であった。

一般派遣では、1,998人で対前年同日比16.2%減となり、特定派遣では、1,174人で対前年同日比6.5%増となっている。

全国では、492,574人で対前年同日比8.4%減となっており、一般派遣では対前年同日比12.3%減、特定派遣では対前年同日比3.1%の増となっている。

## (2) 業務別の状況

業務別の労働者数の構成比をみると、一般派遣では、事務用機器操作(4-3号)が全体の39.7%と多数を占め、ソフトウェア開発(4-1号)14.6%、テレマーケティングの営業(5-8号)8.7%、機械設計(4-2号)6.5%等となっている。

特定派遣では、ソフトウェア開発(4-1号)が全体の56.5%と半数以上を占め、機械設計(4-2号)が12.7%、研究開発(4-13号)9.4%等となっている。

全国においても、構成比の高い業務は当局と同様となっている。

## — 図表一覧 —

【表1】労働者派遣事業所数

【表2】労働者派遣された派遣労働者数等

《図1》労働者派遣された派遣労働者数等

【表3】派遣先件数

《図2》派遣先件数

【表4】労働者派遣事業に係る売上高

《図3》労働者派遣事業に係る売上高

【表5】派遣料金(政令業務)

【表6】派遣労働者の賃金(政令業務)

【表7】紹介予定派遣の状況

《図4》紹介予定派遣の状況

【表8】労働者派遣された労働者数(平成26年6月1日現在)

【表9】製造業務に従事した派遣労働者数(平成26年6月1日現在)

【表10】政令で定める業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合  
(平成26年6月1日現在)

(参考) 政令で定める業務



【表1】 労働者派遣事業所数

(単位：所、%)

区 分	年 度										
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
一般労働者派遣事業	210	266	310	353	350	319	291	267	245	223	
対前年度増減比	55.6	26.7	16.5	13.9	▲ 0.8	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 9.0	
特定労働者派遣事業	210	269	412	569	665	661	670	667	674	686	
対前年度増減比	41.9	28.1	53.2	38.1	16.9	▲ 0.6	1.4	▲ 0.4	1.0	1.8	
合 計	420	535	722	922	1015	980	961	934	919	909	
対前年度増減比	48.4	27.4	35.0	27.7	10.1	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.1	

\* 上記表中の事業所数は各年度末現在の事業所数である。

【表2】 労働者派遣された派遣労働者数等

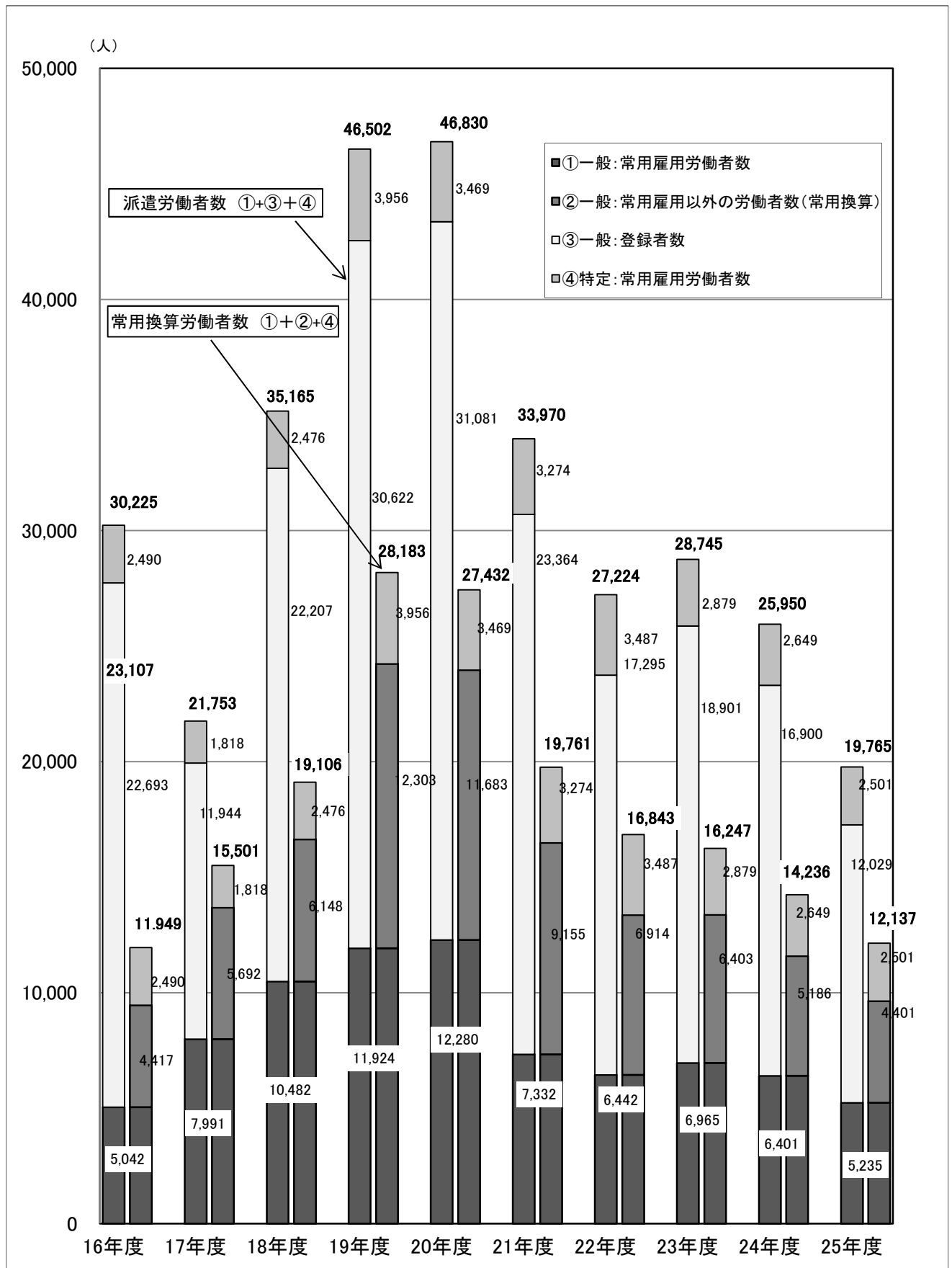
(単位：人、%)

区 分	年 度										
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
一般	①常用雇用労働者数	5,042	7,991	10,482	11,924	12,280	7,332	6,442	6,965	6,401	5,235
	対前年度増減比	40.4	58.5	31.2	13.8	3.0	▲ 40.3 (▲21.9)	▲ 12.1 (▲1.5)	8.1 (▲13.5)	▲ 8.1 (▲4.7)	▲ 18.2 (▲2.4)
	②常用雇用以外の労働者数(常用換算)	4,417	5,692	6,148	12,303	11,683	9,155	6,914	6,403	5,186	4,401
	対前年度増減比	61.4	28.9	8.0	100.1	▲ 5.0	▲ 21.6 (▲23.8)	▲ 24.5 (▲12.7)	▲ 7.4 (▲10.6)	▲ 19.0 (▲3.0)	▲ 15.1 (▲0.3)
	③登録者数	22,693	11,944	22,207	30,622	31,081	23,364	17,295	18,901	16,900	12,029
	対前年度増減比	28.2	▲ 47.4	85.9	37.9	1.5	▲ 24.8 (▲26.7)	▲ 26.0 (▲14.0)	9.3 (0.1)	▲ 10.6 (▲8.0)	▲ 28.8 (5.2)
特定	④常用雇用労働者数	2,490	1,818	2,476	3,956	3,469	3,274	3,487	2,879	2,649	2,501
	対前年度増減比	37.4	▲ 27.0	36.2	59.8	▲ 12.3	▲ 5.6 (▲10.1)	6.5 (▲1.9)	▲ 17.4 (▲4.4)	▲ 8.0 (1.3)	▲ 5.6 (▲2.8)
合計	①+③+④(派遣労働者数)	30,225	21,753	35,165	46,502	46,830	33,970	27,224	28,745	25,950	19,765
	対前年度増減比	30.8	▲ 28.0	61.7	32.2	0.7	▲ 27.5 (▲24.3)	▲ 19.9 (▲10.1)	5.6 (▲3.6)	▲ 9.7 (▲6.3)	▲ 23.8 (2.6)
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	11,949	15,501	19,106	28,183	27,432	19,761	16,843	16,247	14,236	12,137
	対前年度増減比	46.8	29.7	23.3	47.5	▲ 2.7	▲ 28.0 (▲20.7)	▲ 14.8 (▲6.0)	▲ 3.5 (▲10.6)	▲ 12.4 (▲2.8)	▲ 14.7 (▲1.8)

\* 区分の一般は一般労働者派遣事業、特定は特定労働者派遣事業である。

\* 平成21年度以降の( )内は、全国の対前年度増減比である。

《図1》 労働者派遣された派遣労働者数等

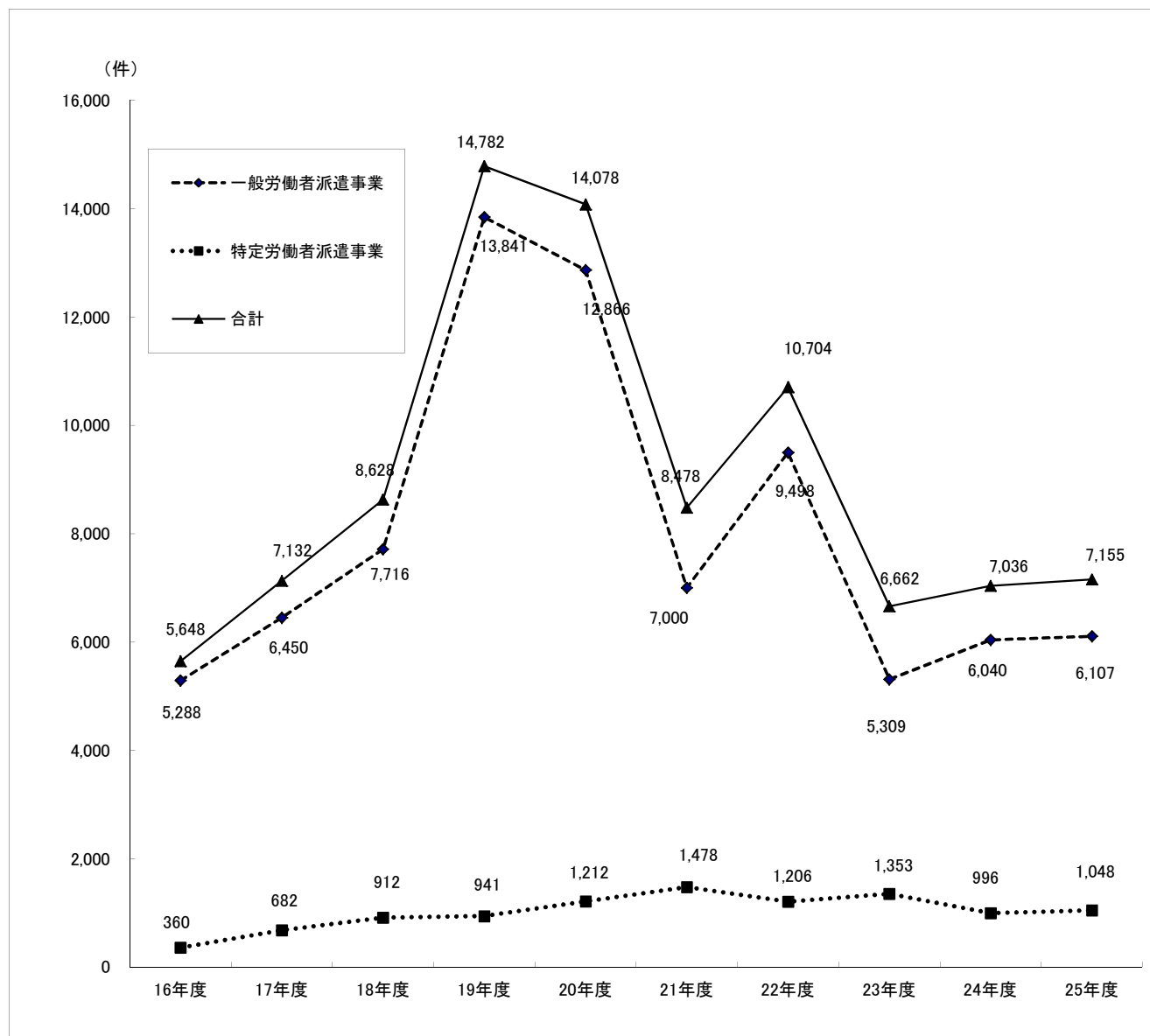


【表3】 派遣先件数

(単位：件、%)

区 分	年 度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般労働者派遣事業		5,288	6,450	7,716	13,841	12,866	7,000	9,498	5,309	6,040	6,107
	対前年度 増減比	42.5	22.0	19.6	79.4	▲ 7.0	▲ 45.6	35.7	▲ 44.1	13.8	1.1
特定労働者派遣事業		360	682	912	941	1,212	1,478	1,206	1,353	996	1,048
	対前年度 増減比	11.5	89.4	33.7	3.2	28.8	21.9	▲ 18.4	12.2	▲ 26.4	5.2
合 計		5,648	7,132	8,628	14,782	14,078	8,478	10,704	6,662	7,036	7,155
	対前年度 増減比	40.0	26.3	21.0	71.3	▲ 4.8	▲ 39.8	26.3	▲ 37.8	5.6	1.7

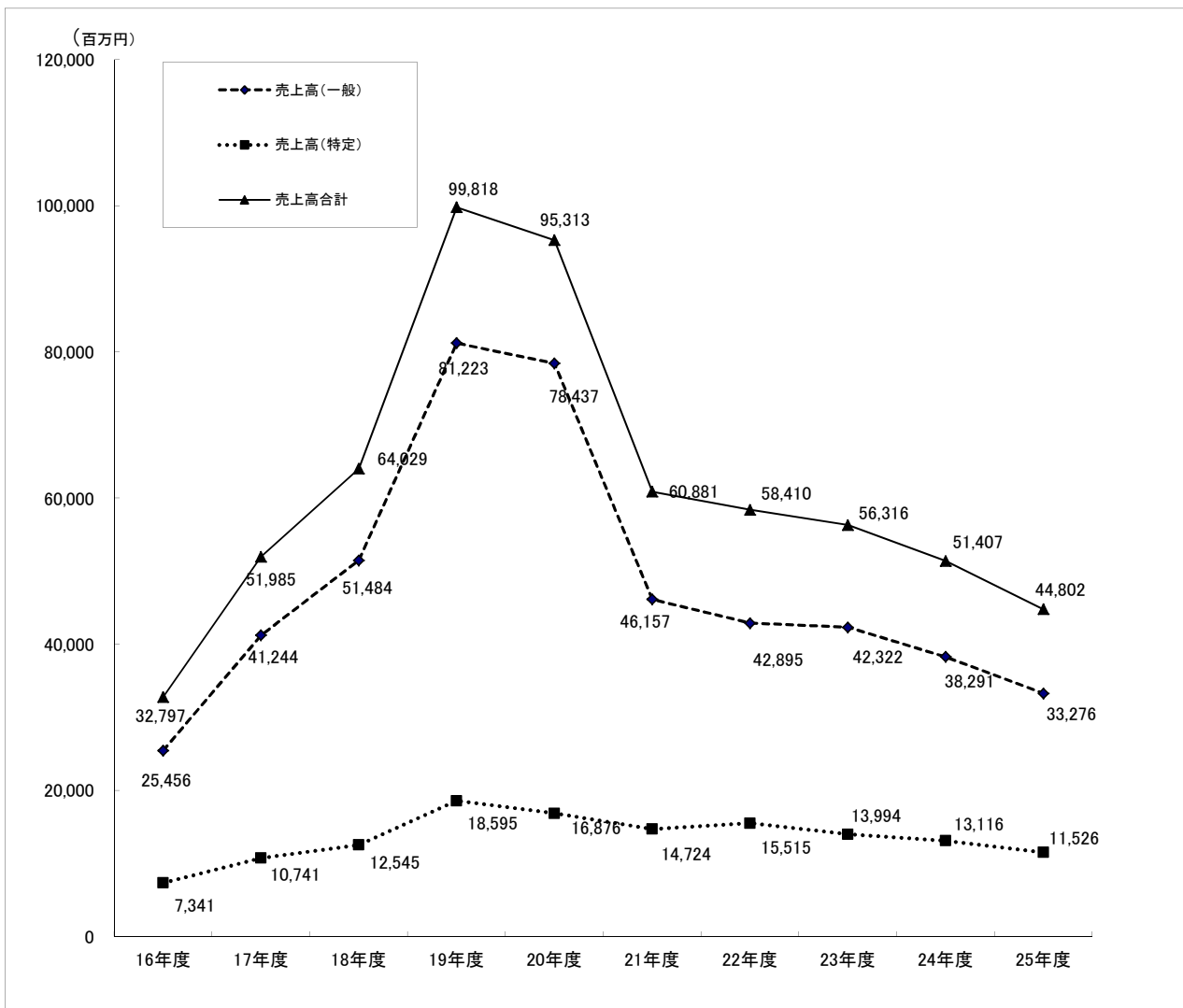
《図2》 派遣先件数



【表4】 労働者派遣事業に係る売上高

年度区分	年	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般労働者派遣事業		25,456	41,244	51,484	81,223	78,437	46,157	42,895	42,322	38,291	33,276
	(百万円) 対前年度増減比	▲ 4.6	62.0	24.8	57.8	▲ 3.4	▲ 41.2	▲ 7.1	▲ 1.3	▲ 9.5	▲ 13.1
特定労働者派遣事業		7,341	10,741	12,545	18,595	16,876	14,724	15,515	13,994	13,116	11,526
	(百万円) 対前年度増減比	22.5	46.3	16.8	48.2	▲ 9.2	▲ 12.8	5.4	▲ 9.8	▲ 6.3	▲ 12.1
合計		32,797	51,985	64,029	99,818	95,313	60,881	58,410	56,316	51,407	44,802
	(百万円) 対前年度増減比	0.4	58.5	23.2	55.9	▲ 4.5	▲ 36.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 12.8

《図3》 労働者派遣事業に係る売上高



【表5】 派遣料金

(単位：円)

区 分 分 類		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			
		長野県		全国	長野県		全国	
		24年度	25年度	25年度	24年度	25年度	25年度	
全体平均		14,610	14,765	17,017	19,963	20,229	23,678	
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	21,598	21,247	24,944	27,607	27,063	30,251	
機械設計	4-2(旧2号)	19,613	20,701	22,713	27,462	30,141	27,883	
事務用機器操作	4-3(旧5号)	14,155	14,343	15,472	18,245	19,848	19,962	
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	15,788	17,282	20,600	21,924	—	24,756	
秘書	4-5(旧7号)	14,272	18,427	16,074	—	23,431	19,311	
ファイリング	4-6(旧8号)	15,533	13,938	15,162	17,665	17,583	19,176	
調査	4-7(旧9号)	15,579	15,456	18,753	44,000	16,753	24,386	
財務処理	4-8(旧10号)	13,364	12,914	15,424	15,431	15,836	20,404	
取引文書作成	4-9(旧11号)	14,317	14,999	16,906	13,331	14,615	21,968	
デモンストレーション	4-10(旧12号)	15,626	13,307	18,273	—	—	25,863	
添乗	4-11(旧13号)	13,620	13,990	16,048	—	—	21,517	
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	13,221	—	—	10,841	—	—	
	受付・案内	4-12	12,714	—	13,660	16,446	—	14,765
	駐車場管理	5-5	—	12,900	13,438	—	—	18,289
研究開発	4-13(旧17号)	16,903	16,078	19,687	23,243	24,451	28,374	
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	17,726	17,458	23,740	24,171	20,807	32,457	
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	18,316	17,812	17,360	30,216	21,073	24,498	
広告デザイン	4-16(旧20号)	15,985	15,806	16,511	—	—	25,033	
OAインストラクション	4-17(旧23号)	17,379	17,566	19,541	15,280	22,640	26,341	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	18,123	17,502	23,035	34,195	28,978	31,526	
放送機器等操作	5-1(旧3号)	17,485	17,527	17,838	18,899	20,219	23,315	
放送番組等演出	5-2(旧4号)	17,730	18,114	18,895	17,816	19,837	21,876	
建築物清掃	5-3(旧14号)	9,837	9,817	10,751	24,312	26,088	12,110	
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	16,240	15,448	18,283	24,195	25,024	22,649	
インテリアコーディネーター	5-6(旧21号)	13,523	13,500	14,718	—	—	22,806	
アナウンサー	5-7(旧22号)	21,502	21,559	19,633	25,661	25,082	21,652	
テレマーケティングの営業	5-8(旧24号)	14,712	14,265	14,322	19,751	19,544	19,735	
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	—	—	16,937	19,800	19,800	23,814	
水道施設等の設備運転等	5-10	12,129	17,865	19,070	17,560	21,242	24,198	
政令業務平均		15,814	16,147	17,778	22,089	21,907	23,176	

- \* 1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。
- \* 2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
- \* 3 網掛け欄は、最高と最低である。
- \* 4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が成24年10月1日と年度途中であることから、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在しているため、併記している。)
- \* 5 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。
- \* 6 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務の派遣料金を合わせた平均である。
- \* 7 政令業務平均は、実績のある業務のみで除した金額である。

【表6】 派遣労働者の賃金

(単位：円)

区 分 分 類		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		長野県		全国	長野県		全国
		24年度	25年度	25年度	24年度	25年度	25年度
全体平均		10,149	10,295	11,688	12,602	13,093	15,492
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	14,416	13,526	14,803	15,394	15,928	18,489
機械設計	4-2(旧2号)	12,942	14,354	14,482	15,834	16,418	17,557
事務用機器操作	4-3(旧5号)	10,026	10,204	11,161	12,163	13,493	13,624
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	10,945	11,334	13,790	11,866	—	15,992
秘書	4-5(旧7号)	9,886	10,087	11,489	—	21,315	13,296
ファイリング	4-6(旧8号)	10,174	9,080	10,616	12,463	13,348	12,641
調査	4-7(旧9号)	10,498	11,296	13,785	14,589	14,886	18,080
財務処理	4-8(旧10号)	9,420	9,197	10,968	10,908	11,822	13,631
取引文書作成	4-9(旧11号)	10,171	10,758	12,127	9,954	10,062	15,767
デモンストレーション	4-10(旧12号)	10,989	9,313	13,072	—	—	16,404
添乗	4-11(旧13号)	10,785	11,038	11,159	—	—	13,808
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	10,348	—	—	8,000	—	—
	受付・案内	4-12	9,134	—	10,101	10,692	—
	駐車場管理	5-5	—	9,800	10,397	—	12,296
研究開発	4-13(旧17号)	11,893	11,046	13,107	14,622	14,795	17,230
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	11,656	11,965	16,207	17,823	13,660	21,047
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	12,231	12,367	12,453	16,088	18,193	15,777
広告デザイン	4-16(旧20号)	11,196	11,086	11,697	—	—	16,432
OAインストラクション	4-17(旧23号)	10,970	11,864	13,366	8,488	8,535	16,448
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	12,146	13,124	15,695	19,649	18,399	20,681
放送機器等操作	5-1(旧3号)	11,929	12,103	12,193	14,194	13,845	15,943
放送番組等演出	5-2(旧4号)	11,854	13,239	13,076	13,458	13,341	15,269
建築物清掃	5-3(旧14号)	7,463	7,366	7,756	19,976	26,732	8,962
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	11,405	11,373	12,725	14,128	15,146	14,877
インテリアコーディネータ	5-6(旧21号)	9,216	9,522	10,500	—	—	16,335
アナウンサー	5-7(旧22号)	16,322	17,155	15,056	17,107	16,721	15,749
テレマーケティングの営業	5-8(旧24号)	10,465	10,390	10,506	11,227	12,530	13,517
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	—	—	12,947	11,705	11,182	15,055
水道施設等の設備運転等	5-10	10,137	11,826	13,052	12,543	15,101	14,717
政令業務平均		11,060	11,324	12,439	13,603	15,022	15,360

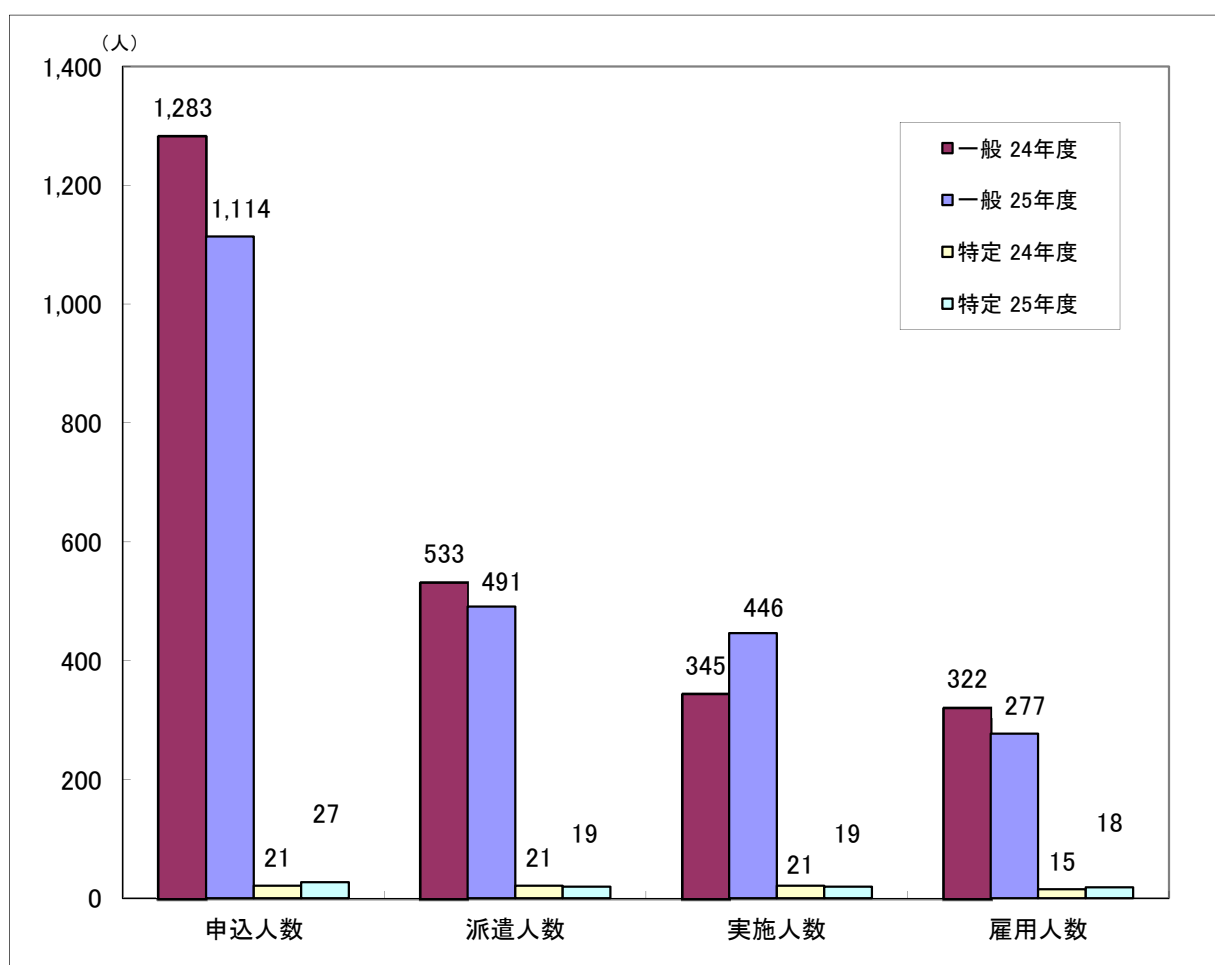
- \* 1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。
- \* 2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。
- \* 3 網掛け欄は、最高と最低である。
- \* 4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が成24年10月1日と年度途中であることから、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在しているため、併記している。)
- \* 5 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。
- \* 6 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務の派遣労働者の賃金を合わせた平均である。
- \* 7 政令業務平均は、実績のある業務のみで除した金額である。

【表 7】 紹介予定派遣の状況

(単位：所, 人, %)

区 分 項 目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	24年度	25年度	対前年度 増減比	24年度	25年度	対前年度 増減比	24年度	25年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣実施事業所	53	50	▲ 5.7	3	3	0.0	56	53	▲ 5.4
紹介予定派遣に係る労働者 派遣契約の派遣先からの申 込人数	1,283	1,114	▲ 13.2	21	27	28.6	1,304	1,141	▲ 12.5
紹介予定派遣により労働者 派遣された労働者数	533	491	▲ 7.9	21	19	▲ 9.5	554	510	▲ 7.9
紹介予定派遣において職業 紹介を実施した労働者数	345	446	29.3	21	19	▲ 9.5	366	465	27.0
紹介予定派遣で職業紹介を 経て直接雇用に関わった 労働者数	322	277	▲ 14.0	15	18	20.0	337	295	▲ 12.5

《図 4》 紹介予定派遣の状況



【表 8】 労働者派遣された労働者数（平成26年6月1日現在）

単位:人、%

区分 項目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比
常用雇用 労働者数	5,000	5,038	0.8	2,370	2,819	18.9	7,370	7,857	6.6
常用雇用 以外の 労働者数	4,429	5,305	19.8				4,429	5,305	19.8
合 計	9,429	10,343	9.7	2,370	2,819	18.9	11,799	13,162	11.6

【表 9】 製造業務に従事した派遣労働者数（平成26年6月1日現在）

単位:人、%

区分 項目	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比	平成25年 6月1日 現在	平成26年 6月1日 現在	対前年度 増減比
常用雇用 労働者数	1,761	2,055	16.7	777	1,094	40.8	2,538	3,149	24.1
常用雇用 以外の 労働者数	2,271	2,930	29.0				2,271	2,930	29.0
合 計	4,032	4,985	23.6	777	1,094	40.8	4,809	6,079	26.4



【表10】 政令で定める業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合（平成26年6月1日現在）

単位：人、%

区分 分類		一般労働者派遣事業(平成26年6月1日現在)			特定労働者派遣 事業(平成26年6 月1日現在)	合計 ①+②+③ (平成26年6月1 日現在の派遣労働者数)
		①常用雇用労働者数	②常用雇用以外の労働者数	計(①+②)	③常用雇用労働者数	
ソフトウェア開発	4-1	246 (15.9%)	46 (10.2%)	292 (14.6%)	663 (56.5%)	955 (30.1%)
機械設計	4-2	108 (7.0%)	21 (4.6%)	129 (6.5%)	149 (12.7%)	278 (8.8%)
事務用機器操作	4-3	630 (40.8%)	163 (36.1%)	793 (39.7%)	81 (6.9%)	874 (27.6%)
通訳、翻訳、速記	4-4	6 (0.4%)	7 (1.5%)	13 (0.7%)	1 (0.1%)	14 (0.4%)
秘書	4-5	6 (0.4%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)
ファイリング	4-6	3 (0.2%)	1 (0.2%)	4 (0.2%)	8 (0.7%)	12 (0.4%)
調査	4-7	5 (0.3%)	2 (0.4%)	7 (0.4%)	4 (0.3%)	11 (0.3%)
財務処理	4-8	83 (5.4%)	43 (9.5%)	126 (6.3%)	5 (0.4%)	131 (4.1%)
取引文書作成	4-9	10 (0.6%)	12 (2.7%)	22 (1.1%)	4 (0.3%)	26 (0.8%)
デモンストレーション	4-10	0 (0.0%)	2 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
添乗	4-11	3 (0.2%)	32 (7.1%)	35 (1.8%)	0 (0.0%)	35 (1.1%)
受付・案内	4-12	41 (2.7%)	43 (9.5%)	84 (4.2%)	2 (0.2%)	86 (2.7%)
研究開発	4-13	49 (3.2%)	1 (0.2%)	50 (2.5%)	110 (9.4%)	160 (5.0%)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	14 (0.9%)	6 (1.3%)	20 (1.0%)	3 (0.3%)	23 (0.7%)
書籍等の制作・編集	4-15	43 (2.8%)	16 (3.5%)	59 (3.0%)	4 (0.3%)	63 (2.0%)
広告デザイン	4-16	14 (0.9%)	4 (0.9%)	18 (0.9%)	0 (0.0%)	18 (0.6%)
OAインストラクション	4-17	21 (1.4%)	3 (0.7%)	24 (1.2%)	1 (0.1%)	25 (0.8%)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	7 (0.5%)	1 (0.2%)	8 (0.4%)	8 (0.7%)	16 (0.5%)
放送機器等操作	5-1	47 (3.0%)	1 (0.2%)	48 (2.4%)	10 (0.9%)	58 (1.8%)
放送番組等演出	5-2	13 (0.8%)	0 (0.0%)	13 (0.7%)	8 (0.7%)	21 (0.7%)
建築物清掃	5-3	45 (2.9%)	6 (1.3%)	51 (2.6%)	0 (0.0%)	51 (1.6%)
建築設備運転、点検、整備	5-4	10 (0.6%)	3 (0.7%)	13 (0.7%)	31 (2.6%)	44 (1.4%)
駐車場等管理	5-5	3 (0.2%)	1 (0.2%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)
インテリアコーディネータ	5-6	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
アナウンサー	5-7	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)
テレマーケティングの営業	5-8	135 (8.7%)	38 (8.4%)	173 (8.7%)	24 (2.0%)	197 (6.2%)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
水道施設等の設備運転等	5-10	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	57 (4.9%)	59 (1.9%)
平成26年6月1日現在の合計		1,546 (100%)	452 (100%)	1,998 (100%)	1,174 (100%)	3,172 (100%)
平成25年6月1日現在の合計		1,752	633	2,385	1,102	3,487
対前年増減比		▲ 11.8	▲ 28.6	▲ 16.2	6.5	▲ 9.0

\*1 各業務の号番号は改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている条及び号番号である。

\*2 ( )内は合計に占める割合である。

## 政令業務について

- (4-1) ソフトウェア開発関係
- (4-2) 機械設計関係
- (4-3) 事務用機器操作関係
- (4-4) 通訳、翻訳、速記関係
- (4-5) 秘書関係
- (4-6) ファイリング関係
- (4-7) 調査関係
- (4-8) 財務関係
- (4-9) 貿易関係
- (4-10) デモンストレーション関係
- (4-11) 添乗関係
- (4-12) 受付・案内関係
- (4-13) 研究開発関係
- (4-14) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (4-15) 書籍等の制作・編集関係
- (4-16) 広告デザイン関係
- (4-17) O A インストラクション関係
- (4-18) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (5-1) 放送機器操作関係
- (5-2) 放送番組等の制作関係
- (5-3) 建築物清掃関係
- (5-4) 建築設備運転等関係
- (5-5) 駐車場管理等関係
- (5-6) インテリアコーディネータ関係
- (5-7) アナウンサー関係
- (5-8) テレマーケティングの営業関係
- (5-9) 放送番組等における大道具・小道具関係
- (5-10) 水道施設等の設備運転等関係